



今週の投資戦略 (5/7-8)

トヨタなど企業決算に注目

2026年5月6日

小松 徹

注目事項 - 見所

企業決算 - トヨタ自動車 (7203)、任天堂 (7974) など。

5月8日、4月の米国雇用統計 - 非農業部門雇用者数、前月比+6万人など？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は徐々に日経 225 が前週比 0.3% 下落、TOPIX が 0.3% 上昇。だが、これは日経 225 優位の流れの一休みにすぎないようだ。わが国が休場中、米国ではナスダックと S&P500 が史上最高値を更新した。半導体関連銘柄が再び市場を牽引している。この間、政府・日銀による米ドル売り・円買い介入は株式市場に大きな影響はなかった。大きな出来事としてはトランプ米大統領の ‘Project Freedom’^(注) の発表で、ホルムズ海峡の状況悪化を懸念して原油価格が 1 バレル 100 ドル台に乗せた。金曜日にはトヨタ自動車など主要企業の決算発表が注目される。

決算発表は木曜日の味の素 (2802)、金曜日のソニーグループ (6758)、IHI ホールディングス (7013)、NTT (9432)、トヨタ自動車、クボタ (6326)、任天堂、大阪ガス (9532) など。このうち最も注目されるのは午後 1 時 55 分発表予定のトヨタ。アナリストが今期営業利益を推定前年比 12% 増の 4.5 兆円と予想している。すでに関連会社が決算を発表しているため、これらから推定しても増益予想を出すことはないだろう。前提条件も動いているのでその設定もかなり慎重になるだろう。任天堂の今期営業利益をアナリストが推定前年比 27% 増と予想している。会社は半導体価格の上昇や世界経済を理由に低い予想を出すだろう。ただし、現在弱気なアナリストはいない。

さて、先週木・金曜日に決算発表した会社の株価がストップ高となった内容を見ると興味深い。まず、TOTO (5332) が木曜日引け直後に決算発表、今期 6% 増収 12% 営業増益に驚いた投資家も多かっただろう。約 2 週間前にユニットバスの設置に材料が足りないため注文を受け付けないと発表したばかりだった。その 3 日後一転して受け付けると発表しているが、今回の業績予想はどれほど信ぴょう性があるのか。金曜日ザラ場中に決算発表した住友商事 (8053) では、今期 5% 増益予想と 1.8% 相当の自社株買いを発表した。これを受けて株価は即座に上昇、一度値が付いたが、その後値付けが遅かったため、続々と買い注文が膨らみストップ高となった。これら銘柄の今後の株価推移はどうか。

最後に、米国で発表される経済指標について。火曜日発表の 4 月の ISM 非製造業景況指数はほぼ予想通り。3 月の新築住宅販売件数は予想を上回った。水曜日に 4 月の ADP 雇用統計が、金曜日に 4 月の雇用統計が発表される。非農業部門雇用者数が前月比 6 万人増に止まると予想。失業率は 4.3% と変わらないが、平均時給は前年比 +3.8% に高まると予想。金融政策は物価対策に重点が移ると確認されるか。

(注) ホルムズ海峡で足止めされている商船を安全な海域まで誘導、救出するための米軍作戦

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はNTT、任天堂を保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.